



## 平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年6月30日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平松 武洋 TEL 03-6311-7321  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第1四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	2,878	△16.1	115	△39.8	113	△39.8	67	△40.0
26年2月期第1四半期	3,429	△26.2	192	65.3	188	78.7	111	106.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	10.87	10.71
26年2月期第1四半期	19.54	17.96

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	3,834	1,767	46.1
26年2月期	3,389	1,786	52.7

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 1,767百万円 26年2月期 1,786百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,206	△1.7	176	△38.1	167	△39.7	89	△45.5	14.55
通期	12,856	10.8	356	20.1	340	20.5	202	25.3	32.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	6,175,800株	26年2月期	6,175,800株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	34株	26年2月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	6,175,766株	26年2月期1Q	5,722,538株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
（継続企業の前提に関する注記） .....	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	7
（セグメント情報等） .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当第1四半期累計期間の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動が弱含みであったものの、政府・日銀による一連の金融・財政政策の効果もあり、企業収益は改善し、設備投資も増加に転じるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済においては、米国を始め先進国経済は改善傾向で推移しましたが、中国をはじめとする新興国では経済成長が鈍化し、また、中東やウクライナ情勢の悪化による地政学的リスクが高まるなど、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、新規求人を中心に有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢は着実に改善してきておりますが、一方で、建設・製造・飲食サービス業界などで人手不足が深刻化してきているなど、求人面では人材確保が次第に厳しい状況になってきております。

また、政府が平成27年春の実施を目指している労働者派遣法改正案は、そのほかの雇用制度改革も含め、国会決議が先送りの状況となっております。

このような経営環境の中、民間BPO案件の受注高が順調に伸び、利益面でも粗利率の改善が進展するなど、先行きの見通しに明るい材料が出てきておりますが、官公庁向けBPO大型プロジェクト案件及び大型コンタクトセンターへの派遣案件が前期で終了したことから、当第1四半期累計期間の売上高は2,878,023千円（前年同期比16.1%減）、営業利益は115,641千円（前年同期比39.8%減）、経常利益は113,256千円（前年同期比39.8%減）、四半期純利益は67,108千円（前年同期比40.0%減）となりました。

#### ② 当第1四半期累計期間の事業部門別の業績

##### (a) BPO関連事業

当事業は、昨年から業務開始時期が遅れていた民間大型プロジェクトの追加案件が当期に入り予定通り稼働したほか、民間BPO事業者からの受注量が期初に見込んでいた以上に拡大し、また、新規プロジェクト案件が順調に受注獲得できるなど、民間案件を中心に受注高は確実に回復してまいりましたが、官公庁向けBPO大型プロジェクト案件が前年度で終了したことから、当事業部門の売上高は前年同期に比べ17.8%減の1,567,450千円となりました。

##### (b) CRM関連事業

当事業は、既存のコンタクトセンター案件が堅調に推移し、一方で、通信回線コンタクトセンターなど新規案件の獲得に努めた結果、新規案件の受注は緩やかに回復してまいりましたが、大量の業務処理需要があった大型コンタクトセンターへの派遣案件が前期で終了したことから、当事業部門の売上高は前年同期に比べ27.3%減の745,244千円となりました。

##### (c) 一般事務事業

当事業は、事務用機器操作などの一般事務案件の受注量が未だ回復途上でしたが、金融機関の事務案件をはじめ新規事務案件の獲得に努めたことなどから、売上高は底堅く推移し、当事業部門の売上高は前年同期に比べ2.6%増の252,228千円となりました。

##### (d) 製造技術系事業

当事業は、大手家電メーカー等からの受注量が引き続き順調に推移し、また、食品加工メーカーや機械部品メーカー等の新規案件の獲得に努めたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期に比べ25.0%増の313,100千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、3,834,644千円となり、前事業年度末に比べて444,759千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が380,953千円、売掛金が259,500千円それぞれ増加し、未収消費税等が160,631千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,067,547千円となり、前事業年度末に比べて464,064千円の増加となりました。その主な要因は、未払金が169,330千円、未払消費税等が184,197千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,767,097千円となり、前事業年度末に比べて19,305千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により67,108千円増加したものの、配当金の支払いにより86,460千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成26年4月14日に発表致しました平成27年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,579,983	1,960,936
売掛金	987,340	1,246,841
仕掛品	46,438	48,604
貯蔵品	1,484	5,283
未収還付法人税等	114,566	114,658
その他	298,344	81,167
貸倒引当金	△581	△387
流動資産合計	3,027,576	3,457,105
固定資産		
有形固定資産	82,567	76,392
無形固定資産	61,410	72,676
投資その他の資産		
その他	218,849	229,413
貸倒引当金	△518	△943
投資その他の資産合計	218,331	228,470
固定資産合計	362,308	377,539
資産合計	3,389,885	3,834,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	12,000	4,000
1年内償還予定の社債	129,000	113,000
1年内返済予定の長期借入金	224,228	223,916
未払金	573,865	743,196
未払法人税等	—	36,439
賞与引当金	51,086	15,066
資産除去債務	1,185	1,185
その他	116,729	422,865
流動負債合計	1,108,095	1,559,668
固定負債		
社債	174,000	154,000
長期借入金	246,500	278,135
退職給付引当金	14,550	14,850
資産除去債務	35,408	35,526
その他	24,928	25,367
固定負債合計	495,387	507,879
負債合計	1,603,482	2,067,547

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	384,567	384,567
資本剰余金	230,926	230,926
利益剰余金	1,170,459	1,151,108
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,785,936	1,766,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	512
評価・換算差額等合計	466	512
純資産合計	1,786,403	1,767,097
負債純資産合計	3,389,885	3,834,644

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,429,355	2,878,023
売上原価	2,766,061	2,287,693
売上総利益	663,294	590,329
販売費及び一般管理費	471,161	474,688
営業利益	192,133	115,641
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	3	5
還付加算金	—	1,063
その他	3	—
営業外収益合計	15	1,075
営業外費用		
支払利息	3,091	2,995
その他	778	463
営業外費用合計	3,870	3,459
経常利益	188,277	113,256
税引前四半期純利益	188,277	113,256
法人税、住民税及び事業税	26,222	32,256
法人税等調整額	50,231	13,891
法人税等合計	76,453	46,147
四半期純利益	111,824	67,108



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。